

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 橋 友 良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 阿 部 正

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門長 阿 部 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 【連結経営指標等】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	46,672	50,368	63,293	96,749	121,048
経常利益 (百万円)	4,190	4,082	5,471	8,779	11,112
中間(当期)純利益 (百万円)	973	2,435	3,087	3,392	6,996
純資産額 (百万円)	66,189	68,686	75,142	67,811	72,919
総資産額 (百万円)	90,746	105,870	110,812	95,754	117,106
1株当たり純資産額 (円)	2,149.22	2,252.49	1,640.51	2,208.88	2,387.14
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	31.45	79.39	67.41	109.69	228.18
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)	31.41	79.33	67.31	109.68	227.98
自己資本比率 (%)	72.9	64.9	67.8	70.8	62.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,184	700	2,166	109	11,953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881	200	5,571	1,724	2,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,281	1,652	721	2,090	2,057
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,510	25,751	26,081	26,904	34,529
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	627 (2,989)	1,073 (3,461)	977 (3,740)	620 (3,136)	997 (3,735)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期中において、株式会社ヴィクトリア、株式会社プラスタス及びゼビオインシュアランスサービス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

3. 第35期中において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

(2) 【提出会社の経営指標等】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	46,442	50,126	50,642	96,215	103,558
経常利益 (百万円)	4,169	4,052	5,125	8,703	9,596
中間(当期)純利益 (百万円)	959	2,417	2,959	3,346	5,424
資本金 (百万円)	15,935	15,935	15,935	15,935	15,935
発行済株式総数 (株)	31,940,682	31,940,682	47,911,023	31,940,682	31,940,682
純資産額 (百万円)	66,563	69,009	73,783	68,152	71,688
総資産額 (百万円)	90,916	93,012	97,565	95,879	101,577
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	15.00	35.00	40.00
自己資本比率 (%)	73.2	74.2	75.6	71.1	70.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	597 (2,951)	564 (3,077)	569 (3,267)	586 (3,095)	560 (3,234)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第35期中において、平成18年4月1日付で株式1株を1.5株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ゼビオカード(株)	福島県郡山市	50	クレジット カード事業	100.0	1 クレジットカードの加盟店契約を締結しており、当社所有の建物等を賃借している。 2 役員の兼任 3名

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 【連結会社の状況】

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
一般小売事業 1 スポーツ事業部門	806(3,436)
2 ネクスト事業部門	16(124)
サービス事業	40(64)
その他共通	115(116)
合計	977(3,740)

(注) 1 . 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を()内に外数で記載しております。

2 . サービス事業は、事務サービス事業、保険代理事業及び研修宿泊事業からなっております。

(2) 【提出会社の状況】

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	569(3,267)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。なお臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員を()内に外数で記載しております。

(3) 【労働組合の状況】

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位 百万円)

連 結	売上高	経常利益	中間純利益
平成18年9月期実績	63,293	5,471	3,087
平成17年9月期実績	50,368	4,082	2,435
前中間期比	125.7%	134.0%	126.8%

個 別	売上高	経常利益	中間純利益
平成18年9月期実績	50,642	5,125	2,959
平成17年9月期実績	50,126	4,052	2,417
前中間期比	101.0%	126.5%	122.4%

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続し、設備投資の増加等から景気は回復基調で推移いたしました。3大都市圏では16年ぶりに平均地価が上昇するなど、原油高や景気回復に伴う需給の改善を背景として、消費者物価は緩やかな上昇が続いております。

小売業界におきましても、まちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設（1万平方メートル超）の立地可能地域が制限されることとなりました。今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合量販店或いは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設の出店は制限されることになり、立地獲得などが厳しい環境に置かれることが予測されます。

このような状況の中で、当社は大型スポーツ店舗であるスーパースポーツゼビオを中心として「スポーツの殿堂」をテーマにしたスポーツへの夢や憧れを体感できる魅力ある売場作りを推進してまいりました。また、中期経営計画「X10 PROJECT」のもとに、当期は常にお客様の立場に立って行動する「ボトムアップ」の組織経営、「全員がプロフェッショナル」のスローガンを掲げ、現場力の強化に取り組んでまいりました。

グループ力強化の面では、平成18年9月に子会社株式会社ヴィクトリアと会計、商品、物流システムの統合、共通化を行いました。これにより、グループの商品、物流面でのシナジー効果がさらに高まり、コストの低減、収益力向上が図られることとなりました。加えて、下期に向けて従来のゼビオカードからよりダイレクトに顧客サービス、金融サービスの拡充を図るため、新ゼビオカードのスタートに向けてポイントアップキャンペーンなどの施策準備を進めております。

スポーツ事業部門におきましては、シューズ、ゴルフ、アウトドア部門を中心に販売強化に注力するとともに、スポーツメーカーと顧客ニーズに対応した機能性の高い協働開発商品の充実強化を進めてまいりました。また、健康志向の高まり、専門的なアスリート志向に対応したウェルネス用品や一般競技用品の訴求を図るとともに、メンテナンス技術のレベルアップに努め、お客様満足度の向上を推進してまいりました。

また、商品効率面では、品揃えの豊富さは維持しながら似寄り品の削減、売れ筋の追求、滞留商品の早期排除、当社グループの仕入条件の改善などを進めた結果、粗利率の向上を図ることができました。

スポーツ事業部門の売上高は、ゴルフ他各部門で株式会社ヴィクトリアの連結により、大幅に増加いたしました。商品部門別の売上状況では、アスレチック部門売上高は、FIFAワールドカップやFIBAバスケットボール世界選手権などのイベントもあり、プレイヤーズIDカード発行による部活動需要の取り込みやユニフォーム（レプリカ）などを強化したことなどにより前年同期比112.7%と好調に推移いたしました。ゴルフ用品・用具部門の売上高は、ゴルフ場への入場者数の伸び悩みや、平成20年1月からのゴルフクラブ反発規制に関するルール改正にともなうルール適合のニューモデルへの買い替えが進んでいない状況は

あるものの、ゴルフウェアなどは堅調に推移し、前年同期比200.5%となりました。これらにより、スポーツ用品・用具部門の売上高は、前年同期比130.7%となりました。

ネクスト事業部門は、携帯サイトのオープンやファッション雑誌広告との連動などを推進し、SPAブランド「ネクスト」の浸透、メンバーズ会員の拡大による新規顧客の増加とロイヤルカスタマーの拡大を進めてまいりましたが、天候の影響やレディスアイテムが伸び悩んだ結果、ネクスト事業部門の売上高は、前年同期比91.4%となりました。

当社の店舗の状況につきましては、スポーツ店で仙台泉バイパス店（宮城県）、イオン若松店（福岡県）、ゆめタウン筑紫野店（福岡県）、ヨークタウン足利店（栃木県）、ル・パークみかわ店（山形県）の5店舗を出店いたしました。ネクスト店では、ピナウォーク海老名店（神奈川県）の1店舗を出店し、合計で6店舗を出店いたしました。

また、スクラップ&ビルドに伴い、鶴岡店（山形県）、米沢店（山形県）のスポーツ店2店舗を退店いたしました。これにより、当中間連結会計期間末における当社の店舗数は前連結会計年度末に比べて4店舗増加して126店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べて3,135坪増加して82,812坪となりました。

また、当中間連結会計期間末のグループの店舗数は、株式会社ヴィクトリアの61店舗（上期、ゴルフ山形中央店1店舗を閉鎖）を含め187店舗となり、売場面積は98,159坪となりました。

連結子会社の状況は、清稜山株式会社、ゼビオビジネスサービス株式会社、ゼビオインシュアランスサービス株式会社の各社は、安定的に推移いたしました。また、平成18年6月26日付でゼビオカード株式会社を設立しておりますが、下期から本格的な新会員の募集、営業活動に向け、準備を行っているところであります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は63,293百万円（前年同期比25.7%増）、連結営業利益は4,805百万円（同26.8%増）、連結経常利益は5,471百万円（同34.0%増）、連結中間純利益は3,087百万円（同26.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

区分	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	700	2,166	11,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	5,571	2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,652	721	2,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10	7
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,152	8,448	7,625
現金及び現金同等物の期首残高	26,904	34,529	26,904
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,751	26,081	34,529

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、26,081百万円となり前連結会計期間末に比べ8,448百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,166百万円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純利益5,121百万円の収入、商品効率を高めるため売れ筋に絞った仕入をしたことなどによりたな卸資産の減少による資金の増加2,783百万円と仕入債務の減少による資金の減少7,350百万円ならびに法人税等の支払額2,108百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,571百万円の支出となりました。これは、定期預金の預入による支出4,500百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による投資の支出1,522百万円、敷金・保証金の差入による支出667百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、721百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出34百万円、配当金の支払額686百万円などが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ウィンタースポーツ	618	1.7	223.0
ゴルフ	9,285	25.1	169.0
アスレチック	13,639	37.0	105.4
トレーニングウェア	6,111	16.6	101.1
アウトドア・その他	5,824	15.8	118.1
スポーツ用品・用具計	35,479	96.2	119.5
ファッション衣料計	714	1.9	68.1
その他計	735	1.9	86.0
合計	36,929	100.0	116.9

(注) 1. 「その他計」は、食材等の仕入を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

部門	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ウィンタースポーツ	197	0.3	242.2
ゴルフ	15,944	25.2	200.5
アスレチック	23,392	36.9	112.7
トレーニングウェア	11,754	18.6	116.5
アウトドア・その他	9,414	14.9	124.7
スポーツ用品・用具計	60,702	95.9	130.7
ファッション衣料計	1,586	2.5	57.8
その他計	1,003	1.6	84.1
合計	63,293	100.0	125.7

(注) 1. 「その他計」は、食材等の販売及び宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 事業部門別販売実績

事業部門の名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 一般小売事業			
スポーツ事業部門	61,543	97.3	130.9
ネクスト事業部門	1,383	2.2	91.4
メンズ事業部門	94	0.1	9.3
2 サービス事業	271	0.4	112.0
合計	63,293	100.0	125.7

(注) 1. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. サービス事業は、研修宿泊事業、事務サービス事業及び保険代理事業等からなっております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において連結子会社が増加し、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。当該設備の状況は次のとおりであります。

連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	敷金・ 保証金	合計	
ゼビオカード(株)	本社 (福島県郡山市)	サービス 事業	事務所設備		5	0	5	4

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設のうち当中間連結会計期間において、完了した主な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬具 及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビオ 仙台泉バイパス店 (宮城県仙台市泉区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	88	49	25	163	平成18年4月	2,808
スーパースポーツゼビオ イオン若松店 (福岡県北九州市若松区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	72	55	81	210	平成18年6月	2,409
スーパースポーツゼビオ ゆめタウン筑紫野店 (福岡県筑紫野市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	72	73	53	200	平成18年6月	2,970
ゼビオスポーツ ヨークタウン足利店 (栃木県足利市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	22	19	24	67	平成18年6月	1,376
スーパースポーツゼビオ ル・パークみかわ店 (山形県東田川郡三川町)	スポーツ 事業部門	店舗設備	524	75	42	641	平成18年7月	3,927
ネクスト ピナウォーク海老名店 (神奈川県海老名市)	ネクスト 事業部門	店舗設備	16	3	29	50	平成18年9月	488

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
スーパースポーツゼビオ 弘前城東中央店 (青森県弘前市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	38		自己資金	平成18年10月	平成18年11月	1,650
スーパースポーツゼビオ さくらシティ日立店 (茨城県日立市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	186		自己資金	平成18年10月	平成18年11月	2,673
スーパースポーツゼビオ 神戸ハーバーランド店 (兵庫県神戸市中央区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	407		自己資金	平成19年1月	平成19年3月	5,524

(注) 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

連結子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ヴィクトリアゴルフ ウーマンスタイル自由が丘店 (東京都目黒区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	41		自己資金	平成18年10月	平成18年11月	214
ヴィクトリア 神田本店 (東京都千代田区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	6,513		自己資金		平成18年10月	4,817
ヴィクトリア 神田ゴルフ店 (東京都千代田区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	1,883		自己資金		平成18年10月	293
ヴィクトリアエルプレス 御茶ノ水店 (東京都千代田区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	1,888		自己資金		平成18年10月	319

(注) 1. 投資予定金額は、敷金、保証金を含んでおります。なお記載金額に消費税等は含まれておりません。

2. ヴィクトリア神田本店、ヴィクトリア神田ゴルフ店及びヴィクトリアエルプレス御茶ノ水店においては、賃借物件として従来より営業してきた土地・建物の購入としての投資であり、新規工事の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,911,023	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	47,911,023	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,763	1,748
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	264,450 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率	262,200 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,787	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行使することができる。 その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	15,970,341	47,911,023		15,935		15,907

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サンビック	福島県郡山市虎丸町1-9	8,252	17.22
財団法人諸橋近代美術館	福島県郡山市虎丸町6-16	4,500	9.39
有限会社ティー・ティー・シー	福島県郡山市虎丸町6-16	4,121	8.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,858	8.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,940	6.13
諸橋輝子	福島県郡山市	1,392	2.90
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,224	2.55
諸橋友良	福島県郡山市	1,172	2.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	929	1.93
諸橋寛子	福島県郡山市	900	1.88
計		29,292	61.14

(注) 1. 当中間会計期間末現在における上記信託銀行4行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

2. 上記のほか当社所有の自己株式2,106千株(4.39%)があります。

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社から、平成17年12月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	34	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	14	0.05
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	1,760	5.51
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	9	0.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,106,400		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 45,713,200	457,132	
単元未満株式(注)2	普通株式 91,423		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023		
総株主の議決権		457,132	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社の自己株式が82株、証券保管振替機構名義の株式が50株、それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	2,106,400		2,106,400	4.39
計		2,106,400		2,106,400	4.39

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,410	4,300	4,120	4,030	3,740	3,790
最低(円)	3,570	3,660	3,510	3,490	3,190	3,380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,251		30,581		35,029	
2 受取手形及び売掛金		2,400		2,460		2,651	
3 有価証券		499		499		499	
4 たな卸資産		28,496		27,249		30,034	
5 その他		2,201		2,282		2,222	
貸倒引当金		9		1		9	
流動資産合計		59,840	56.5	63,072	56.9	70,429	60.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		10,347		10,557		10,240	
(2) 土地		6,872		7,470		7,536	
(3) その他		1,706	18,927	2,316	20,344	1,620	19,397
2 無形固定資産		612	0.6	1,059	0.9	835	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		857		1,230		1,452	
(2) 差入保証金		10,685		9,849		10,015	
(3) 敷金		9,730		10,039		9,745	
(4) その他	1	5,740		5,516		5,730	
貸倒引当金		524	26,490	301	26,335	500	26,443
固定資産合計		46,029	43.5	47,739	43.1	46,676	39.9
資産合計		105,870	100.0	110,812	100.0	117,106	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形、支払信託 及び買掛金	22,561		21,342		28,696		
2	短期借入金					155		
3	1年内返済長期 借入金	183				28		
4	未払法人税等	1,639		2,010		2,250		
5	賞与引当金	459		573		535		
6	役員賞与引当金			7				
7	ポイントサービス 引当金	1,684		1,884		1,646		
8	その他	2,536		3,178		3,482		
	流動負債合計	29,065	27.4	28,996	26.2	36,794	31.4	
固定負債								
1	長期借入金	59				43		
2	退職給付引当金	1,256		1,399		1,324		
3	役員退職慰労引当金	50		65		57		
4	事業再構築引当金	1,653		964		1,230		
5	連結調整勘定	4,192				3,890		
6	負ののれん			3,458				
7	その他	905		785		846		
	固定負債合計	8,117	7.7	6,672	6.0	7,392	6.3	
	負債合計	37,183	35.1	35,669	32.2	44,186	37.7	
(資本の部)								
	資本金	15,935	15.0			15,935	13.6	
	資本剰余金	16,075	15.2			16,086	13.8	
	利益剰余金	40,500	38.3			44,527	38.0	
	その他有価証券 評価差額金	304	0.3			365	0.3	
	自己株式	4,129	3.9			3,995	3.4	
	資本合計	68,686	64.9			72,919	62.3	
	負債資本合計	105,870	100.0			117,106	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,935	14.4		
2 資本剰余金				16,086	14.5		
3 利益剰余金				46,916	42.3		
4 自己株式				4,029	3.6		
株主資本合計				74,909	67.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				233	0.2		
評価・換算差額等 合計				233	0.2		
純資産合計				75,142	67.8		
負債純資産合計				110,812	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,368	100.0		63,293	100.0	121,048	100.0	
売上原価			32,433	64.4		39,721	62.8	77,747	64.2	
売上総利益			17,935	35.6		23,571	37.2	43,301	35.8	
販売費及び一般管理費	1		14,144	28.1		18,766	29.6	33,061	27.3	
営業利益			3,790	7.5		4,805	7.6	10,239	8.5	
営業外収益										
1 受取利息		81			59		133			
2 受取配当金		7			10		8			
3 不動産賃貸収入		433			507		954			
4 為替差益		116			10		192			
5 連結調整勘定償却額							301			
6 負ののれん償却額					432					
7 その他		54	692	1.4	88	1,108	1.7	163	1,754	1.4
営業外費用										
1 不動産賃貸費用		392			429		864			
2 その他		8	401	0.8	12	441	0.7	16	881	0.7
経常利益			4,082	8.1		5,471	8.6		11,112	9.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		43					53			
2 預り保証金解約益		4					4			
3 保険金収入		4					4			
4 事業再構築引当金戻入益					84		155			
5 営業譲渡益		122					121			
6 子会社株式売却益					95					
7 その他			175	0.3	15	195	0.3	45	386	0.3
特別損失										
1 固定資産除却損	2	7			24		89			
2 災害損失		1			0		1			
3 減損損失	3	33			80		273			
4 敷金・保証金解約損		60					60			
5 前期損益修正損	4				342					
6 閉店損失					47		58			
7 その他			103	0.2	50	545	0.8	96	579	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,153	8.2		5,121	8.1		10,919	9.0
法人税、住民税 及び事業税		1,531			1,873		3,895			
法人税等調整額		186	1,717	3.4	159	2,033	3.2	27	3,923	3.2
中間(当期)純利益			2,435	4.8		3,087	4.9		6,996	5.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,999		15,999
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		76	76	87	87
資本剰余金 中間期末(期末)残高			16,075		16,086
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			38,687		38,687
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,435	2,435	6,996	6,996
利益剰余金減少高					
配当金		613		1,147	
役員賞与		9	622	9	1,156
利益剰余金 中間期末(期末)残高			40,500		44,527

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,935	16,086	44,527	3,995	72,554
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			687		687
役員賞与(注)			11		11
中間純利益			3,087		3,087
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	2,389	34	2,354
平成18年9月30日残高(百万円)	15,935	16,086	46,916	4,029	74,909

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	365	365	72,919
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			687
役員賞与(注)			11
中間純利益			3,087
自己株式の取得			34
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	132	132	132
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	132	132	2,222
平成18年9月30日残高(百万円)	233	233	75,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,153	5,121	10,919
減価償却費		827	973	1,906
減損損失		33	80	273
連結調整勘定償却額				301
負ののれん償却額			432	
ポイントサービス引当金の 増減額(減少：)		35	248	2
退職給付引当金の増加額		89	75	157
役員退職慰労引当金の増加額		4	7	10
受取利息及び受取配当金		88	69	142
為替差益		113	12	158
固定資産除売却損		7	24	89
営業譲渡益		122		121
子会社株式売却益			95	
売上債権の増減額(増加：)		82	145	167
たな卸資産の増減額 (増加：)		846	2,783	693
仕入債務の増減額(減少：)		3,497	7,350	2,637
未払金の増減額(減少：)			1,147	
未払消費税等の増減額 (減少：)		179	38	344
その他		45	395	581
小計		2,393	80	15,333
利息及び配当金の受取額		44	22	55
災害による損失支払額		1		1
災害による保険金収入		4		4
法人税等の支払額		1,739	2,108	3,434
その他				3
営業活動による キャッシュ・フロー		700	2,166	11,953
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		500	4,500	1,000
定期預金の払戻による収入		2,000	500	2,500
有形固定資産の取得による 支出		1,694	1,522	3,149
無形固定資産の取得による 支出		192	313	578
敷金・保証金の差入による 支出		222	667	658
敷金・保証金の返還による 収入		740	974	1,539
投資有価証券の取得による 支出				492
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	2	2,199		2,199
営業譲渡による収入		1,872		1,871
その他		4	42	110
投資活動による キャッシュ・フロー		200	5,571	2,278

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出				16
自己株式の取得による支出		1,404	34	1,411
自己株式の売却による収入		365	0	518
配当金の支払額		613	686	1,147
財務活動による キャッシュ・フロー		1,652	721	2,057
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	10	7
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		1,152	8,448	7,625
現金及び現金同等物の期首残高		26,904	34,529	26,904
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	25,751	26,081	34,529

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサー ビス株式会社 株式会社ヴィクトリ ア 株式会社プラスタス ゼビオインシュア ランスサービス株式 会社 株式会社ヴィクトリア 及び株式会社プラスタ スは当中間連結会計期 間の株式取得に伴い当 中間連結会計期間より 連結子会社となりました。 なお、株式会社ヴィ クトリアにおけるデ ット・エクイティ・ス ワップを伴う減増資が 平成17年8月に実施さ れたことから、みなし 取得日を当中間連結会 計期間末として、当中 間連結会計期間は貸借 対照表のみを連結して おります。 ゼビオインシュアラン スサービス株式会社に ついては、当中間連結 会計期間において新た に設立し、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除い た理由 非連結子会社株式会 社カイザーは、小規 模会社であり同社の 総資産、売上高、中 間純損失及び利益剰 余金等は中間連結財 務諸表に重要な影響 を及ぼしていないた めであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサー ビス株式会社 株式会社ヴィクトリ ア ゼビオインシュアラ ンスサービス株式 会社 ゼビオカード株式 会社 ゼビオカード株式会 社については、当中間連 結会計期間において新 たに設立し、連結の範 囲に含めております。 連結子会社であった株 式会社プラスタスは保 有株式を全て売却した ことに伴い当中間連結 会計期間より連結の範 囲から除外してありま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除い た理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサー ビス株式会社 株式会社ヴィクトリ ア 株式会社プラスタス ゼビオインシュアラ ンスサービス株式 会社 株式会社ヴィクトリア 及び株式会社プラスタ スは当連結会計年度の 株式取得に伴い当連結 会計年度より連結子会 社となりました。な お、株式会社ヴィクト リアにおけるデット・ エクイティ・スワップ を伴う減増資が平成17 年8月に実施されたこ とから、みなし取得日 を平成17年9月末とし ております。 ゼビオインシュアラン スサービス株式会社に ついては、当連結会計 年度において新たに設 立し、連結の範囲に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除い た理由 非連結子会社株式会 社カイザーは、小規 模会社であり同社の 総資産、売上高、当 期純損失及び利益剰 余金等は連結財務諸 表に重要な影響を及 ぼしていないため あります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社株式会社カイ ザーは、小規模会社であり 当社の中間純利益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽 微であるため、持分法の適 用範囲から除外してありま す。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社株式会社カイ ザーは、小規模会社であり 当社の当期純利益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽 微であるため、持分法の適 用範囲から除外してありま す。</p>
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致してありま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 商品...主として個別法による原価法 仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産(投資その他の資産「その他」) ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品(その他) 3～20年 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 商品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産(投資その他の資産「その他」) ...同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左 賞与引当金 ...同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 商品...同左 仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産(投資その他の資産「その他」) ...同左 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左 賞与引当金 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ポイントサービス引当金 ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は7百万円減少しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p>	<p>ポイントサービス引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,188百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は745百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 ... 事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は807百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>事業再構築引当金 ... 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,167百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は782百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>事業再構築引当金 ... 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,142百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少:)」(前中間連結会計期間135百万円)については、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 15,875百万円 賃貸不動産 3,250百万円	1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 17,378百万円 賃貸不動産 2,748百万円	1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 16,676百万円 賃貸不動産 2,892百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,019百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>4,532百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>776百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,453百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物及び土地等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物23百万円、建物附属設備5百万円、構築物2百万円及び器具備品1百万円です。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	1,019百万円	給料手当等	4,532百万円	賞与引当金	436百万円	繰入額		退職給付引当金	179百万円	繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	減価償却費	776百万円	賃借料	3,453百万円	その他	7百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物及び土地等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物及び土地等	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,425百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>5,869百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>116百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,998百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物14百万円、土地65百万円及びその他0百万円です。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	1,425百万円	給料手当等	5,869百万円	賞与引当金	530百万円	繰入額		役員賞与引当金	7百万円	繰入額		退職給付引当金	116百万円	繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	減価償却費	951百万円	賃借料	4,998百万円	建物及び構築物	10百万円	その他	13百万円	合計	24百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物及び土地等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,654百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td>10,803百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>535百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,785百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,456百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>89百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物150百万円、構築物9百万円、器具備品32百万円、賃貸不動産14百万円及びその他66百万円です。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	2,654百万円	給料手当等	10,803百万円	賞与引当金	535百万円	繰入額		退職給付引当金	283百万円	繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	1,785百万円	賃借料	8,456百万円	建物及び構築物	7百万円	その他	81百万円	合計	89百万円	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
広告宣伝費	1,019百万円																																																																																																				
給料手当等	4,532百万円																																																																																																				
賞与引当金	436百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
退職給付引当金	179百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																																																				
減価償却費	776百万円																																																																																																				
賃借料	3,453百万円																																																																																																				
その他	7百万円																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																			
営業店舗	店舗設備	建物及び土地等																																																																																																			
賃貸店舗等	店舗設備等	建物及び土地等																																																																																																			
広告宣伝費	1,425百万円																																																																																																				
給料手当等	5,869百万円																																																																																																				
賞与引当金	530百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
役員賞与引当金	7百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
退職給付引当金	116百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																																																																				
減価償却費	951百万円																																																																																																				
賃借料	4,998百万円																																																																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																																																																				
その他	13百万円																																																																																																				
合計	24百万円																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																			
営業店舗	店舗設備	建物及び土地等																																																																																																			
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																																																			
広告宣伝費	2,654百万円																																																																																																				
給料手当等	10,803百万円																																																																																																				
賞与引当金	535百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
退職給付引当金	283百万円																																																																																																				
繰入額																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																																																																				
減価償却費	1,785百万円																																																																																																				
賃借料	8,456百万円																																																																																																				
建物及び構築物	7百万円																																																																																																				
その他	81百万円																																																																																																				
合計	89百万円																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																			
営業店舗	店舗設備	建物等																																																																																																			
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																																																																																																			
4	4 前期損益修正損は、前期のポイントサービス引当金繰入額の修正によるものであります。	4																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,940,682	15,970,341		47,911,023

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 15,970,341株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,398,589	708,014	121	2,106,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 699,295株

単元未満株式の買取による増加 8,719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	687	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 26,251百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 500百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 25,751百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 30,581百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 4,500百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 26,081百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 35,029百万円</p> <p>預入期間が3カ月を超える定期預金 500百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 34,529百万円</p>
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得等のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>会社名 (株)ヴィクトリア (株)プラスタス 計2社</p> <p>流動資産 9,735百万円</p> <p>固定資産 6,338百万円</p> <p>流動負債 8,557百万円</p> <p>固定負債 231百万円</p> <p>連結調整勘定 4,192百万円</p> <hr/> <p>新規連結子会社の取得価額 3,092百万円</p> <p>現金及び現金同等物 892百万円</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 2,199百万円</p>	<p>2</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得等のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>会社名 (株)ヴィクトリア (株)プラスタス 計2社</p> <p>流動資産 9,735百万円</p> <p>固定資産 6,338百万円</p> <p>流動負債 8,557百万円</p> <p>固定負債 231百万円</p> <p>連結調整勘定 4,192百万円</p> <hr/> <p>新規連結子会社の取得価額 3,092百万円</p> <p>現金及び現金同等物 892百万円</p> <hr/> <p>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 2,199百万円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	332	843	511

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は中間連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	824	1,216	391

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は中間連結決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	824	1,438	613

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
(2) その他有価証券 非上場株式	13

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引 以外の取引									
	オプション取引 買建コール 米ドル	USD 5百万 (50)	10	39	USD 1百万 (8)	3	5	USD 2百万 (23)	8	14
	売建プット 米ドル	USD 11百万 (146)	49	97	USD 2百万 (31)	0	31	USD 5百万 (78)	10	68
金利	スワップ取引	120	2	2				104	1	1
	合計			55			26			51

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

一般小売事業部門の売上高、営業利益の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,252円49銭	1株当たり純資産額	1,640円51銭	1株当たり純資産額	2,387円14銭
1株当たり中間純利益金額	79円39銭	1株当たり中間純利益金額	67円41銭	1株当たり当期純利益金額	228円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	79円33銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	67円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227円98銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,435	3,087	6,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			11
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	()	()	(11)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,435	3,087	6,984
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,681	45,807	30,610
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	21	69	26
(うち新株予約権(千株))	(21)	(69)	(26)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

当社は、平成18年 4月 1日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,501円66銭	1株当たり純資産額	1,591円43銭
1株当たり中間純利益金額	52円92銭	1株当たり当期純利益金額	152円12銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	52円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151円99銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
		<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年12月20日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 15,970,341株 配当起算日 平成18年4月1日 行使価格の調整</p> <p>今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成17年6月29日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <table border="1" data-bbox="938 797 1345 904"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整後 発行価額</th> <th>調整前 発行価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年6月29日 定時株主総会</td> <td>2,787円</td> <td>4,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 1016 1345 1312"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th colspan="2">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1,472.59円</td> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1,591.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>73.12円</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>152.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td>73.12円</td> <td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td> <td>151.99円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年6月26日付でゼビオカード株式会社を設立いたしました。</p> <p>設立の目的 当社及び子会社の株式会社ヴィクトリアは提携クレジットカード、ポイントカード会員を多数有しております。今後、自らがカード発行体となり、ゼビオグループの総合的な顧客サービスの提供と新たな金融収益の獲得を可能とするため、ゼビオカード株式会社を設立いたしました。</p> <p>事業内容 クレジットカード事業、割賦販売事業、融資事業等</p> <p>設立会社の概要 設立年月日 平成18年6月26日 所在地 福島県郡山市朝日三丁目7番35号 代表者 石井道夫(当社代表取締役専務) 資本の額 50百万円 株主構成 ゼビオ株式会社(100%) 発行済株式総数 1,000株 決算期 3月</p>		調整後 発行価額	調整前 発行価額	平成17年6月29日 定時株主総会	2,787円	4,180円	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり 純資産額	1,472.59円	1株当たり 純資産額	1,591.43円	1株当たり 当期純利益 金額	73.12円	1株当たり 当期純利益 金額	152.12円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	73.12円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	151.99円
	調整後 発行価額	調整前 発行価額																						
平成17年6月29日 定時株主総会	2,787円	4,180円																						
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1株当たり 純資産額	1,472.59円	1株当たり 純資産額	1,591.43円																					
1株当たり 当期純利益 金額	73.12円	1株当たり 当期純利益 金額	152.12円																					
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	73.12円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	151.99円																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,238		27,945		30,955	
2 受取手形				8			
3 売掛金		1,730		1,835		1,940	
4 有価証券		499		499		499	
5 たな卸資産		20,713		20,611		23,005	
6 その他		2,324		1,946		1,744	
貸倒引当金		0		1		0	
流動資産合計		50,506	54.3	52,845	54.2	58,145	57.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		8,294		8,651		8,293	
(2) 土地		6,384		6,981		7,047	
(3) その他		1,927		2,632		1,868	
有形固定資産合計		16,605	17.9	18,265	18.7	17,209	17.0
2 無形固定資産		410	0.4	728	0.7	506	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		856		1,229		1,451	
(2) 長期貸付金		1,570		1,579		1,600	
(3) 差入保証金		9,063		8,682		8,730	
(4) 敷金		6,655		7,202		6,847	
(5) その他	1	7,869		7,334		7,637	
貸倒引当金		525		302		550	
投資その他の 資産合計		25,489	27.4	25,726	26.4	25,716	25.3
固定資産合計		42,505	45.7	44,720	45.8	43,431	42.8
資産合計		93,012	100.0	97,565	100.0	101,577	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				15,935	16.3		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				15,907			
(2) その他資本剰余金				179			
資本剰余金合計				16,086	16.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				802			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				40,850			
繰越利益剰余金				3,904			
利益剰余金合計				45,557	46.7		
4 自己株式				4,029	4.1		
株主資本合計				73,550	75.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				233	0.2		
評価・換算差額等合計				233	0.2		
純資産合計				73,783	75.6		
負債純資産合計				97,565	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,126	100.0	50,642	100.0	103,558	100.0
売上原価		32,366	64.6	31,514	62.2	66,554	64.3
売上総利益		17,759	35.4	19,128	37.8	37,004	35.7
販売費及び一般管理費	5	14,010	27.9	14,233	28.1	27,960	27.0
営業利益		3,748	7.5	4,894	9.7	9,044	8.7
営業外収益	1	720	1.4	578	1.1	1,363	1.3
営業外費用	2 5	415	0.8	347	0.7	811	0.7
経常利益		4,052	8.1	5,125	10.1	9,596	9.3
特別利益	3	175	0.3	20	0.1	184	0.2
特別損失	4 6	103	0.2	98	0.2	584	0.6
税引前中間(当期) 純利益		4,124	8.2	5,046	10.0	9,197	8.9
法人税、住民税 及び事業税		1,520		1,839		3,832	
法人税等調整額		186	3.4	247	4.2	59	3.7
中間(当期)純利益		2,417	4.8	2,959	5.8	5,424	5.2
前期繰越利益		953				953	
中間配当額						533	
中間(当期)未処分 利益		3,370				5,843	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	15,935	15,907	179	16,086	802	36,650	5,843	43,296	3,995	71,323
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							687	687		687
役員賞与 (注)							11	11		11
中間純利益							2,959	2,959		2,959
別途積立金の積立						4,200	4,200			
自己株式の取得									34	34
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)			0	0		4,200	1,938	2,261	34	2,226
平成18年9月30日残高 (百万円)	15,935	15,907	179	16,086	802	40,850	3,904	45,557	4,029	73,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	365	365	71,688
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当 (注)			687
役員賞与 (注)			11
中間純利益			2,959
別途積立金の積立			
自己株式の取得			34
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)	132	132	132
中間会計期間中の変動 額合計(百万円)	132	132	2,094
平成18年9月30日残高 (百万円)	233	233	73,783

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品...同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 ...定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 器具備品 3～20年(その他)</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 ...同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 ...同左 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 ...売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ...同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 ...同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) ポイントサービス引当金 ...会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 ...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 ...同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(4) ポイントサービス引当金 ...同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,188百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は745百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は807百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ... 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,167百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は782百万円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 ... 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,783百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 12,962百万円 賃貸不動産 3,819百万円	1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,270百万円 賃貸不動産 3,358百万円	1 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。 有形固定資産 13,678百万円 賃貸不動産 3,487百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																											
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 65百万円 不動産賃貸収入 454百万円 為替差益 116百万円 有価証券利息 24百万円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 56百万円 不動産賃貸収入 423百万円 為替差益 10百万円 有価証券利息 8百万円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 149百万円 不動産賃貸収入 894百万円 為替差益 191百万円																											
2 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 407百万円	2 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 342百万円	2 営業外費用の主な内訳 不動産賃貸費用 800百万円																											
3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 43百万円 営業譲渡益 122百万円	3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 15百万円	3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 53百万円 営業譲渡益 121百万円																											
4 特別損失の主な内訳 減損損失 33百万円 敷金・保証金 60百万円 解約損	4 特別損失の主な内訳 減損損失 80百万円 固定資産除却損 17百万円	4 特別損失の主な内訳 減損損失 187百万円 子会社株式評価損 170百万円 割増退職金 75百万円 敷金・保証金 60百万円 解約損																											
5 減価償却実施額 有形固定資産 683百万円 無形固定資産 70百万円 賃貸不動産 57百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 703百万円 無形固定資産 77百万円 賃貸不動産 41百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,412百万円 無形固定資産 156百万円 賃貸不動産 133百万円																											
6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物及び土地等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物及び土地等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物及び土地等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗等</td> <td>店舗設備等</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																											
営業店舗	店舗設備	建物及び土地等																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物及び土地等																											
場所	用途	種類																											
営業店舗	店舗設備	建物及び土地等																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																											
場所	用途	種類																											
営業店舗	店舗設備	建物等																											
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																											
<p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物23百万円、建物附属設備5百万円、構築物2百万円及び器具備品1百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物14百万円、土地65百万円及びその他0百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（187百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物94百万円、構築物8百万円、器具備品27百万円、賃貸不動産14百万円及びその他42百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,398,589	708,014	121	2,106,482

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 699,295株

単元未満株式の買取による増加 8,719株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 121株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)					当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)					前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 その他	4,367	2,667	75	1,625	有形固定資産 その他	3,640	2,215	119	1,305	有形固定資産 その他	3,440	1,928	119	1,392
未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 569百万円 1年超 1,163百万円 合計 1,732百万円 リース資産減損勘定中間会計期間末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 357百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13百万円 減価償却費相当額 322百万円 支払利息相当額 16百万円 減損損失 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料中間会計期間末残高相当額及びリース資産減損勘定中間会計期間末残高未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年内 443百万円 1年超 1,007百万円 合計 1,450百万円 リース資産減損勘定中間会計期間末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 303百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19百万円 減価償却費相当額 267百万円 支払利息相当額 13百万円 減損損失 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 493百万円 1年超 1,047百万円 合計 1,541百万円 リース資産減損勘定期末残高 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 681百万円 リース資産減損勘定の取崩額 25百万円 減価償却費相当額 618百万円 支払利息相当額 31百万円 減損損失 42百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 1,652百万円 合計 1,769百万円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 115百万円 1年超 1,711百万円 合計 1,827百万円				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
		<p>1 株式分割 当社は、平成17年12月20日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 15,970,341株 配当起算日 平成18年4月1日 行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成17年6月29日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>調整後 発行価額</th><th>調整前 発行価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成17年6月29日 定時株主総会</td><td>2,787円</td><td>4,180円</td></tr></tbody></table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th><th colspan="2">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり 純資産額</td><td>1,479.99円</td><td>1株当たり 純資産額</td><td>1,564.55円</td></tr><tr><td>1株当たり 当期純利益 金額</td><td>72.13円</td><td>1株当たり 当期純利益 金額</td><td>117.88円</td></tr><tr><td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td><td>72.12円</td><td>潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額</td><td>117.78円</td></tr></tbody></table>		調整後 発行価額	調整前 発行価額	平成17年6月29日 定時株主総会	2,787円	4,180円	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり 純資産額	1,479.99円	1株当たり 純資産額	1,564.55円	1株当たり 当期純利益 金額	72.13円	1株当たり 当期純利益 金額	117.88円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	72.12円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	117.78円
	調整後 発行価額	調整前 発行価額																						
平成17年6月29日 定時株主総会	2,787円	4,180円																						
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1株当たり 純資産額	1,479.99円	1株当たり 純資産額	1,564.55円																					
1株当たり 当期純利益 金額	72.13円	1株当たり 当期純利益 金額	117.88円																					
潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	72.12円	潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益金額	117.78円																					

(2) 【その他】

平成18年11月9日開催の取締役会において第35期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 687百万円

1株当たり配当額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月29日
	(第34期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月10日
		至	平成18年3月31日	
		自	平成18年4月1日	平成18年5月10日
		至	平成18年4月30日	
		自	平成18年5月1日	平成18年6月9日
		至	平成18年5月31日	
		自	平成18年6月1日	平成18年7月10日
		至	平成18年6月29日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ゼビオ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

ゼビオ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ゼビオ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

ゼビオ株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 手塚 仙夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 御子柴 顯
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。